



平成 18年 12月期 決算短信 (連結)

平成 19年 2月 14日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岩崎清悟

問合せ先 責任者 役職名 コーポレートサービス部
経理担当マネジャー

氏名 飯田晃司

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 12月期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	77,808	15.9	7,885	19.1	7,432	26.2
17年 12月期	67,144	11.9	6,622	△ 13.4	5,887	△ 14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	4,359	36.7	57.25	-	10.3	6.6	9.6
17年 12月期	3,189	△ 14.6	44.10	-	8.9	5.3	8.8

(注)①持分法投資損益 18年 12月期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 12月期 76,152,420 株 17年 12月期 70,942,752 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	114,755	49,104	38.5	580.90
17年 12月期	111,983	40,344	36.0	528.96

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 12月期 76,149,581 株 17年 12月期 76,156,756 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 12月期	15,025	△ 10,725	△ 4,851	8,021
17年 12月期	16,040	△ 9,069	△ 3,929	8,572

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,390	4,730	2,650
通期	94,270	6,220	3,340

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 86銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

※上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス]

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。なお、当社は、吉田瓦斯(株)へ都市ガスの原料となるLNGを販売しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

[LPG・その他エネルギー]

静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

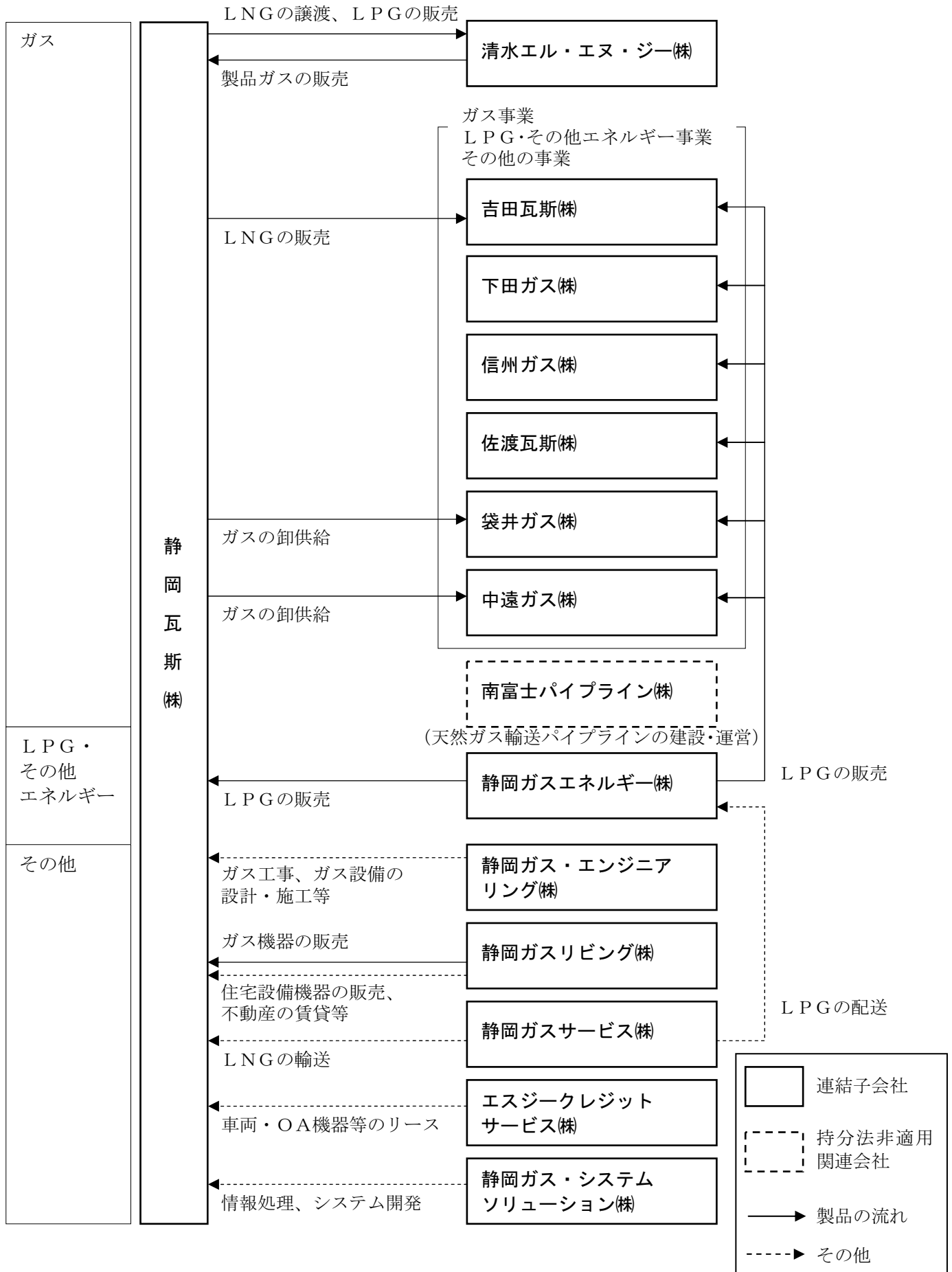
静岡ガスリビング㈱(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等をしております。

静岡ガスサービス㈱(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー㈱のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及することを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

平成19年4月にはガス市場における自由化範囲がより一層拡大され、小口分野でも電力会社によるオール電化の攻勢が強まるなど、エネルギー市場における競争がますます激しくなる中、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、競争を勝ち抜きながら、お客さまとともに地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争の中で生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を強化するとともに、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築しつつ、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループは、天然ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「基幹エネルギー供給会社」、「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家をはじめとする投資家層の拡大や株式の流動性向上を重要な課題であると認識しています。投資単位の引下げは、これに対する有効な手段の一つと考えており、平成18年12月1日には単元株式数を1,000株から500株へと変更いたしました。当社は今後も、費用対効果のバランス及び株価や取引数量の推移などを総合的に勘案し、投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みに加え、世界的に不安定感を増しているエネルギー情勢など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、原料の安定調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を

勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、平成19年1月よりエリアカンパニー「エネリア」を中心としたエリア営業体制をスタートさせました。この新しい営業体制の下、「ふれあい巡回」などを通じてお客さまとの接点機会を拡大し、ガスによる豊かで快適な暮らしを提案することで、「近くて頼れる」静岡ガスブランドを確立してまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)等により空調需要をさらに拡大し、小型ボイラー等の石油燃料からの燃転を進めるとともに、今後拡大が予想されるエネルギーサービス事業に対応するための提案力を強化してまいります。

工業用分野では、大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を推進するとともに、ガスコージェネレーションシステムの導入を促進することにより、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズに積極的に応えてまいります。

こうした天然ガスの需要拡大に対応して、都市ガスの安定供給と経済性を高い次元で両立させるべく、新たな長期契約のLNG調達に取り組んでまいります。

製造・供給の基盤整備では、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携による「南富士幹線」(富士市～御殿場市)が平成19年1月から運用開始しましたが、この効果的運用を図るとともに、平成21年末の完成を目指し、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽の建設に鋭意取り組んでまいります。保安面では、当地区での地震発生に備え、二次災害の防止や被災時の供給停止地域の最小化など、復旧期間の短縮に向けた地震時緊急供給停止システムを構築するとともに、引き続き経年管の入れ替えなど、ガス安全高度化を計画的に進めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に加え、雇用情勢も上向くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、家庭用から工業用に至るまでのあらゆる分野で、エネルギー間の競合が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しい状態となっております。

このような状況のもとで当社グループは、都市ガス及びLPGの普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期における当社グループの売上高は、前期に比べ15.9%増の77,808百万円、経常利益は前期に比べ26.2%増の7,432百万円、当期純利益は同36.7%増の4,359百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔ガス〕

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激化する中、新規需要家の獲得に努め、当期中に3,288戸増加し、期末現在で340,908戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ139百万 m^3 （22.5%）増の761百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が全般的に低めに推移したことが寄与し、1戸当たりの平均使用量が増加したことなどにより、前期に比べ2.0%増の103百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要の開拓や、既存大口需要家の販売量増加などにより、前期に比べ29.0%増の493百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、大型商業施設の新規稼働や空調需要の開拓などにより、前期に比べ0.6%増の74百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先が1社増加したことに加え、既存供給先での需要が増加したことにより、前期に比べ41.9%増の90百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ24.0%増の59,928百万円となりました。一方、費用面では原材料費が上昇し、売上を上回る売上原価の伸びとなったことから、営業利益は17.6%増の10,035百万円となりました。

〔LPG・その他エネルギー〕

LPG販売は順調に推移し、売上高は前期に比べ12.1%増の10,919百万円となりましたが、原料価格の高騰などにより、営業利益は61.1%減の117百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）は、前期に大型設備工事の受注があったことにより、売上高は前期に比べ9.0%減の16,128百万円となりましたが、売上原価が相対的に抑えられたことにより、営業利益は19.2%増の679百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 本書面でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。

3 消費税等については、税抜方式によっております。

【来期(平成19年12月期)の見通し】

ガス販売量は、引き続き大口を中心に堅調な伸びを持続し、売上高は前期から21.2%増の94,270百万円となる一方、原油価格の高止まりによる原材料費の増加や熱量変更費用戻入額の減少などにより、営業利益は13.0%減の6,860百万円、経常利益は16.3%減の6,220百万円、当期純利益は23.4%減の3,340百万円となる見通しです。

また設備投資は、袖師基地の第3期拡張工事をはじめとする製造・供給基盤整備や、基幹系情報システム再構築などへの投資を行い、16,810百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 見通し	平成18年度 実績	増減率 (%)
売 上 高	94,270	77,808	21.2
営 業 利 益	6,860	7,885	△13.0
経 常 利 益	6,220	7,432	△16.3
当 期 純 利 益	3,340	4,359	△23.4

設 備 投 資	16,810	9,986	68.3
---------	--------	-------	------

(2) 財政状態

〈キャッシュ・フローの状況〉

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において551百万円減少し、当期末残高は8,021百万円(前期末比6.4%減)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期に比べ1,014百万円減の15,025百万円となりました。これは、ガス販売量の増加などにより減価償却前利益が増加したものの、前期に消費税還付があったことにより未払(未収)消費税等が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前期に比べ1,656百万円増の10,725百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前期に比べ922百万円増の4,851百万円となりました。これは、公募増資を行った前期に比べ、外部からの資金調達が少なかった一方で、金融機関への借入金返済が進んだことによるものであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己資本比率 (%)	38.5	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	55.4
債務償還年数 (年)	3.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※自己資本は、当期より純資産－新株予約権－少数株主持分により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、都市ガスの販売状況に応じて、LNGのスポット調達を行う場合があります。スポット調達によるLNG価格は、

ガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

③原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスのほぼ全量は、当社の子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

④大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑤金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑦自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(平成18年12月31日)	(平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
I 固定資産		93,205,936	94,087,628	△881,692
(1) 有形固定資産	※1,5	76,027,804	77,540,920	△1,513,116
1 製造設備		20,347,570	22,884,859	△2,537,289
2 供給設備	※3	39,448,278	41,925,248	△2,476,970
3 業務設備	※3	3,704,277	3,744,636	△40,358
4 附帯事業設備	※3	6,542,371	6,324,259	218,112
5 休止設備		—	34,031	△34,031
6 建設仮勘定		5,985,306	2,627,885	3,357,421
(2) 無形固定資産		1,317,382	1,004,691	312,690
(3) 投資その他の資産		15,860,749	15,542,016	318,733
1 投資有価証券	※2	11,615,666	11,879,617	△263,950
2 長期貸付金		2,843,145	1,977,236	865,909
3 繰延税金資産		677,821	649,644	28,177
4 その他投資		1,053,152	1,440,718	△387,566
5 貸倒引当金		△329,036	△405,199	76,163
II 流動資産		20,983,897	16,924,564	4,059,333
1 現金及び預金		8,075,544	8,636,780	△561,235
2 受取手形及び売掛金		6,830,759	5,444,104	1,386,654
3 たな卸資産		3,852,147	1,102,412	2,749,734
4 繰延税金資産		480,731	523,331	△42,600
5 その他流動資産		1,816,829	1,273,236	543,592
6 貸倒引当金		△72,114	△55,301	△16,813
III 繰延資産		565,791	971,361	△405,569
1 開発費		565,791	971,361	△405,569
資産合計		114,755,624	111,983,554	2,772,070

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(平成18年12月31日)	(平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(負債の部)				
I 固定負債		42,821,083	46,482,014	△3,660,930
1 長期借入金	※5	36,827,499	39,930,962	△3,103,463
2 繰延税金負債		1,837,038	1,812,491	24,546
3 退職給付引当金		3,656,183	3,666,303	△10,119
4 役員退職慰労引当金		349,750	417,276	△67,526
5 ガスホルダー修繕引当金		141,292	107,058	34,234
6 その他固定負債		9,320	547,923	△538,603
II 流動負債		22,401,527	20,294,296	2,107,230
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※5	10,910,307	11,994,328	△1,084,021
2 買掛金		4,687,078	1,881,834	2,805,244
3 短期借入金		290,000	410,000	△120,000
4 未払金		2,115,945	2,576,424	△460,478
5 未払法人税等		2,136,188	1,301,795	834,392
6 賞与引当金		442,077	451,586	△9,508
7 その他流動負債		1,819,929	1,678,327	141,602
III 引当金		428,436	631,221	△202,784
1 ガス熱量変更引当金	※4	428,436	631,221	△202,784
負債合計		65,651,047	67,407,532	△1,756,484
(少数株主持分)				
少数株主持分		—	4,231,774	—
(資本の部)				
I 資本金	※6	—	6,279,147	—
II 資本剰余金		—	4,098,961	—
III 利益剰余金		—	24,440,613	—
IV その他有価証券評価差額金		—	5,541,603	—
V 自己株式	※7	—	△16,078	—
資本合計		—	40,344,247	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	111,983,554	—

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
	(純資産の部)			
I	株主資本	38,563,099	—	—
	1 資本金	6,279,147	—	—
	2 資本剰余金	4,098,961	—	—
	3 利益剰余金	28,207,335	—	—
	4 自己株式	△22,344	—	—
II	評価・換算差額等	5,672,526	—	—
	1 その他有価証券 評価差額金	5,379,189	—	—
	2 繰延ヘッジ損益	293,336	—	—
III	少数株主持分	4,868,951	—	—
	純資産合計	49,104,577	—	—
	負債純資産合計	114,755,624	—	—

(2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
I	売上高	77,808,266	67,144,404	10,663,862
II	売上原価	48,134,599	38,158,792	9,975,806
	売上総利益	29,673,666	28,985,611	688,055
III	供給販売費及び一般管理費 ※1,2	21,788,527	22,362,823	△574,295
	営業利益	7,885,139	6,622,787	1,262,351
IV	営業外収益	418,319	355,675	62,643
1	受取利息	61,596	38,386	23,209
2	受取配当金	115,252	92,782	22,469
3	負ののれん償却額	1,068	—	1,068
4	連結調整勘定償却額	—	8,919	△8,919
5	その他営業外収益	240,401	215,587	24,814
V	営業外費用	871,139	1,091,431	△220,292
1	支払利息	838,544	968,890	△130,346
2	新株発行費償却	—	23,411	△23,411
3	その他営業外費用	32,594	99,129	△66,534
	経常利益	7,432,319	5,887,031	1,545,287
VI	特別利益	310,886	323,545	△12,659
1	固定資産売却益 ※3	20,967	84,382	△63,415
2	ガス熱量変更引当金 取崩し	202,784	208,274	△5,489
3	リース利益分配金	87,134	30,888	56,245
	税金等調整前当期純利益	7,743,205	6,210,577	1,532,628
	法人税、住民税及び 事業税	2,770,926	2,360,020	410,906
	法人税等調整額	△32,500	△85,947	53,446
	少数株主利益	644,924	747,353	△102,428
	当期純利益	4,359,855	3,189,151	1,170,703

(3) 連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		千円
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,009,181
II 資本剰余金増加高		2,089,780
1 増資による新株の発行		2,089,780
III 資本剰余金期末残高		4,098,961
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		21,806,817
II 利益剰余金増加高		3,189,151
1 当期純利益		3,189,151
III 利益剰余金減少高		555,355
1 配当金		494,651
2 役員賞与		60,703
IV 利益剰余金期末残高		24,440,613

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,766,722	△6,266	3,760,455
当期末残高	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△533,078
利益処分による役員賞与					△60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					△6,266
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計	△162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
当期末残高	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,743,205	6,210,577	1,532,628
減価償却費		10,556,241	10,990,670	△434,429
長期前払費用の償却費		2,703	1,944	759
繰延資産の償却費		405,569	416,549	△10,979
有形固定資産除却損		162,347	378,151	△215,804
負ののれん償却額		△1,068	—	△1,068
連結調整勘定償却額		—	△8,919	8,919
貸倒引当金の増減(△)額		△59,349	△2,596	△56,753
退職給付引当金の増減(△)額		△10,119	134,172	△144,292
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△67,526	△2,790	△64,736
ガスホルダー修繕引当金の増減(△)額		34,234	34,234	—
賞与引当金の増減(△)額		△9,508	△2,238	△7,270
ガス熱量変更引当金の増減(△)額		△202,784	△208,274	5,489
受取利息及び受取配当金		△176,849	△131,169	△45,679
支払利息		838,544	968,890	△130,346
有形固定資産売却損益(△)		△7,547	△84,382	76,834
売上債権の増(△)減額		△1,309,663	△1,017,566	△292,096
たな卸資産の増(△)減額		△2,745,268	1,768,739	△4,514,007
仕入債務の増減(△)額		2,821,111	△1,583,840	4,404,952
未払(未収)消費税等の増減(△)額		△721,857	1,083,278	△1,805,135
役員賞与の支払額		△63,140	△63,390	250
その他		594,888	778,184	△183,295
小計		17,784,162	19,660,225	△1,876,062
利息及び配当金の受取額		176,833	131,159	45,673
利息の支払額		△865,841	△999,199	133,357
法人税等の支払額		△2,069,386	△2,751,491	682,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,025,768	16,040,693	△1,014,925

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△94,005	△151,553	57,548
定期預金の払戻による収入		104,004	171,452	△67,448
有形・無形固定資産の取得による支出		△9,867,880	△8,525,365	△1,342,514
有形・無形固定資産の売却による収入		51,120	155,752	△104,632
投資有価証券の取得による支出		△5,316	△7,077	1,760
投資有価証券の売却等による収入		10,079	36,740	△26,660
貸付けによる支出		△1,070,000	△970,000	△100,000
貸付金の回収による収入		204,090	170,443	33,647
繰延資産の取得による支出		—	△469,450	469,450
工事負担金等受入れによる収入		465,254	732,723	△267,468
その他		△522,642	△212,714	△309,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,725,295	△9,069,048	△1,656,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		△120,000	△80,000	△40,000
長期借入れによる収入		7,810,000	5,015,000	2,795,000
長期借入金の返済による支出		△11,997,484	△12,334,239	336,755
株式の発行による収入		—	4,185,280	△4,185,280
配当金の支払額		△532,686	△495,059	△37,626
少数株主への配当金の支払額		△5,272	△213,488	208,215
その他		△6,266	△6,599	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,851,709	△3,929,106	△922,602
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△551,236	3,042,538	△3,593,774
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,572,327	5,529,789	3,042,538
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,021,091	8,572,327	△551,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱、清水エール・エヌ・ジー㈱、静岡ガスエネルギー㈱、エスジークレジットサービス㈱、静岡ガスリビング㈱、静岡ガス・エンジニアリング㈱、静岡ガスサービス㈱、静岡ガス・システムソリューション㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン㈱

持分法を適用しない理由

上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。

(ホ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
商品スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は43,942,288千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は132,284,959千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,910,225千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">43,550</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">300,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,254,590</td> </tr> </table> <p>※4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 次の資産を長期借入金15,828,807千円、1年以内に期限到来の固定負債5,746,160千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">16,264</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">103,952</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">619,322</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">796,358</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,928,358千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">38,177,519</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,472,373</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">610,372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">60,188,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,984,982</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	供給設備	13,910,225千円	業務設備	43,550	附帯事業設備	300,814	計	14,254,590	製造設備	56,819千円	供給設備	16,264	業務設備	103,952	附帯事業設備	619,322	小計	796,358	製造設備	18,928,358千円	供給設備	38,177,519	業務設備	2,472,373	附帯事業設備	610,372	小計	60,188,624	合計	60,984,982	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は123,157,085千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,636,846千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">41,118</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">299,477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,977,442</td> </tr> </table> <p>※4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 次の資産を長期借入金21,435,907千円、1年以内に期限到来の固定負債6,411,192千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">105,843</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">629,228</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">808,306</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">21,401,049千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">40,614,922</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,475,809</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">713,826</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">34,031</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">65,239,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,047,946</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p>	供給設備	13,636,846千円	業務設備	41,118	附帯事業設備	299,477	計	13,977,442	製造設備	56,819千円	供給設備	16,416	業務設備	105,843	附帯事業設備	629,228	小計	808,306	製造設備	21,401,049千円	供給設備	40,614,922	業務設備	2,475,809	附帯事業設備	713,826	休止設備	34,031	小計	65,239,639	合計	66,047,946
供給設備	13,910,225千円																																																														
業務設備	43,550																																																														
附帯事業設備	300,814																																																														
計	14,254,590																																																														
製造設備	56,819千円																																																														
供給設備	16,264																																																														
業務設備	103,952																																																														
附帯事業設備	619,322																																																														
小計	796,358																																																														
製造設備	18,928,358千円																																																														
供給設備	38,177,519																																																														
業務設備	2,472,373																																																														
附帯事業設備	610,372																																																														
小計	60,188,624																																																														
合計	60,984,982																																																														
供給設備	13,636,846千円																																																														
業務設備	41,118																																																														
附帯事業設備	299,477																																																														
計	13,977,442																																																														
製造設備	56,819千円																																																														
供給設備	16,416																																																														
業務設備	105,843																																																														
附帯事業設備	629,228																																																														
小計	808,306																																																														
製造設備	21,401,049千円																																																														
供給設備	40,614,922																																																														
業務設備	2,475,809																																																														
附帯事業設備	713,826																																																														
休止設備	34,031																																																														
小計	65,239,639																																																														
合計	66,047,946																																																														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 3,954,564千円	給料 4,164,039千円
減価償却費 7,169,086	減価償却費 7,452,953
賞与引当金繰入額 389,400	賞与引当金繰入額 400,458
退職給付費用 588,356	退職給付費用 691,340
役員退職慰労引当金繰入額 46,480	役員退職慰労引当金繰入額 47,010
ガスホルダー修繕引当金繰入額 34,234	ガスホルダー修繕引当金繰入額 34,234
貸倒引当金繰入額 60,144	貸倒引当金繰入額 17,395
※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。	※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
ゴルフ会員権 13,419千円	土地 17,675千円
その他 7,547	その他 66,706
計 20,967	計 84,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	36	7	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266,548	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266,529	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 8,075,544千円	現金及び預金勘定 8,636,780千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△54,452</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△64,452</u>
現金及び現金同等物 <u>8,021,091</u>	現金及び現金同等物 <u>8,572,327</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266	—	77,808,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	—
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	82,995,638	6,789,983	7,732,079	97,517,701	17,237,923	114,755,624
減価償却費	9,397,794	544,433	673,898	10,616,126	(59,885)	10,556,241
資本的支出	8,317,511	641,585	871,367	9,830,465	156,330	9,986,796

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,062千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,502,647千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,844,757	9,471,273	9,828,373	67,144,404	—	67,144,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	502,661	272,890	7,893,991	8,669,544	(8,669,544)	—
計	48,347,419	9,744,163	17,722,364	75,813,948	(8,669,544)	67,144,404
営業費用	39,816,950	9,441,755	17,152,056	66,410,762	(5,889,146)	60,521,616
営業利益	8,530,469	302,408	570,308	9,403,185	(2,780,398)	6,622,787
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,601,235	6,542,056	7,300,239	95,443,531	16,540,022	111,983,554
減価償却費	9,787,947	518,765	716,757	11,023,470	(32,799)	10,990,670
資本的支出	7,566,652	1,132,139	607,758	9,306,550	(201,678)	9,104,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,827,974千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,927,475千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力ともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、LNG販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、LPG販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるLNG・LPGをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、平成17年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	L P G ・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805	—	60,018,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	—
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717
II 資産、減価償却費、 固定資産減損損失及 び資本的支出						
資産	83,127,304	6,947,224	7,432,096	97,506,625	12,270,909	109,777,535
減価償却費	8,851,623	614,476	746,345	10,212,446	59,917	10,272,363
固定資産減損損失	117,826	—	—	117,826	—	117,826
資本的支出	8,027,999	680,832	594,084	9,302,916	585,095	9,888,011

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>1 _____</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,499,002</td> <td style="text-align: right;">627,843</td> <td style="text-align: right;">871,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">747,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,045</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">366,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75,035千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	1,499,002	627,843	871,159	1年内	300,614千円	1年超	747,430	合計	1,048,045	受取リース料	366,192千円	減価償却費	217,294千円	受取利息相当額	75,035千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,737,135</td> <td style="text-align: right;">781,830</td> <td style="text-align: right;">955,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">786,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,600</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">448,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">277,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88,093千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304	1年内	349,051千円	1年超	786,548	合計	1,135,600	受取リース料	448,551千円	減価償却費	277,531千円	受取利息相当額	88,093千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	千円	千円	千円																																																		
附帯事業設備	1,499,002	627,843	871,159																																																		
1年内	300,614千円																																																				
1年超	747,430																																																				
合計	1,048,045																																																				
受取リース料	366,192千円																																																				
減価償却費	217,294千円																																																				
受取利息相当額	75,035千円																																																				
支払リース料	3,805千円																																																				
減価償却費相当額	3,805千円																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	千円	千円	千円																																																		
附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304																																																		
1年内	349,051千円																																																				
1年超	786,548																																																				
合計	1,135,600																																																				
受取リース料	448,551千円																																																				
減価償却費	277,531千円																																																				
受取利息相当額	88,093千円																																																				

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00	—	—	弁護士報酬	2,566	—	—

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士 パイプ ライン (株)	静岡県 富士市	499,500	ガス導 管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス 輸送パイ プライン の建設・ 運営	資金の 貸付	1,070,000	長期貸付金	2,120,000
								利息の 受取	31,937	その他 流動資産	232

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,284,651 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">502,717</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">115,037</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">191,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△573,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,256</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,929,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△279,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,208,742</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△678,485</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,284,651 千円	未実現損益	502,717	少額資産償却超過額	115,037	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	124,587	未払事業税	191,378	その他	639,906	繰延税金資産小計	3,103,432	評価性引当額	△573,176	繰延税金資産合計	2,530,256	その他有価証券評価差額金	△2,929,335	その他	△279,407	繰延税金負債合計	△3,208,742		△678,485	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241,938 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">489,007</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">174,696</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,918</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△632,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,807</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,017,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△119,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,137,323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△639,515</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,241,938 千円	未実現損益	489,007	少額資産償却超過額	174,696	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	147,918	未払事業税	137,510	その他	693,650	繰延税金資産小計	3,129,874	評価性引当額	△632,066	繰延税金資産合計	2,497,807	その他有価証券評価差額金	△3,017,537	その他	△119,785	繰延税金負債合計	△3,137,323		△639,515
退職給付引当金	1,284,651 千円																																																								
未実現損益	502,717																																																								
少額資産償却超過額	115,037																																																								
有価証券評価損	245,153																																																								
役員退職慰労引当金	124,587																																																								
未払事業税	191,378																																																								
その他	639,906																																																								
繰延税金資産小計	3,103,432																																																								
評価性引当額	△573,176																																																								
繰延税金資産合計	2,530,256																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,929,335																																																								
その他	△279,407																																																								
繰延税金負債合計	△3,208,742																																																								
	△678,485																																																								
退職給付引当金	1,241,938 千円																																																								
未実現損益	489,007																																																								
少額資産償却超過額	174,696																																																								
有価証券評価損	245,153																																																								
役員退職慰労引当金	147,918																																																								
未払事業税	137,510																																																								
その他	693,650																																																								
繰延税金資産小計	3,129,874																																																								
評価性引当額	△632,066																																																								
繰延税金資産合計	2,497,807																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,017,537																																																								
その他	△119,785																																																								
繰延税金負債合計	△3,137,323																																																								
	△639,515																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,121,520	10,449,997	8,328,477
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,121,520	10,449,997	8,328,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	103,002	93,393	△9,608
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	103,002	93,393	△9,608
合計	2,224,522	10,543,390	8,318,868

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	19,400
合計	19,400
その他有価証券	
(1)非上場株式	736,976
(2)利付金融債	310
(3)その他	100
合計	737,386

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	17,510	2,200	—	—
合計	17,510	2,200	—	—

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,214,860	10,782,906	8,568,045
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,214,860	10,782,906	8,568,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	5,730	5,025	△705
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	5,730	5,025	△705
合計	2,220,590	10,787,931	8,567,340

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	27,200
合計	27,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	738,976
(2)利付金融債	820
合計	739,796

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	8,310	19,710	—	—
合計	8,310	19,710	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。</p> <p>なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。</p> <p>また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。</p> <p>子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。</p> <p>信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度(注)を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(注) 確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

① 退職給付債務	△6,103,217 千円
② 年金資産	2,468,975
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,634,241
④ 未認識数理計算上の差異	△21,942
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,656,183

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

① 勤務費用	426,737 千円
② 利息費用	97,901
③ 期待運用収益	△91,725
④ 数理計算上の差異の費用処理額	24,273
⑤ 固定資産等への振替高	△102,584
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	354,601
⑦ 厚生年金基金及び企業年金基金への掛金拠出額	286,321
⑧ 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,798
⑨ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧)	645,721

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	4.4%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社が加入する都市ガス企業年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,123,879千円であります。

なお、同基金では、平成18年2月6日付で代行部分返上に伴う資産返還を実施したため、前連結会計年度末に比べ年金資産残高が減少しております。

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

① 退職給付債務	△5,970,478 千円
② 年金資産	2,238,596
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,731,882
④ 未認識数理計算上の差異	65,579
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,666,303

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

① 勤務費用	412,875 千円
② 利息費用	100,705
③ 期待運用収益	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	50,503
⑤ 固定資産等への振替高	△112,118
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	451,964
⑦ 厚生年金基金及び企業年金基金への掛金拠出額	287,502
⑧ 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,841
⑨ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧)	744,308

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,366,217千円であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業が、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成18年1～12月)	
	生産量(千m ³)	前年比 (%)
ガス	781,495	121.4

(注) ガス量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成18年1～12月)				
		数量(千m ³)	前年比 (%)	金額(千円)	前年比 (%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	103,462	102.0	20,883,821	105.1
	直売	工業用	493,558	129.0	24,971,495	144.9
	直売	業務用	74,013	100.6	8,074,518	107.3
	卸売	卸売	90,130	141.9	4,520,945	152.1
	計	計	761,163	122.5	58,450,781	122.8
期末需要家戸数		340,908戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。



平成 18年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 2月 14日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岩崎清悟

問合せ先 責任者 役職名 コーポレートサービス部
経理担当マネジャー

氏名 飯田晃司

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 14日

配当支払開始予定日 平成 19年 3月 30日

定時株主総会開催日 平成 19年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年 12月期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	63,813	22.1	4,115	71.9	4,195	56.8
17年 12月期	52,253	9.1	2,394	△ 26.9	2,676	△ 22.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	2,753	44.8	36.15	-	8.3	4.9	6.6
17年 12月期	1,901	△ 18.1	26.26	-	6.8	3.4	5.1

(注)①期中平均株式数 18年 12月期 76,152,420株 17年 12月期 70,942,752株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	88,151	34,264	38.9	449.96
17年 12月期	81,460	31,952	39.2	419.06

(注)①期末発行済株式数 18年 12月期 76,149,581株 17年 12月期 76,156,756株

②期末自己株式数 18年 12月期 43,369株 17年 12月期 36,194株

2. 19年 12月期の業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,440	2,780	1,800
通期	78,990	2,440	1,590

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円87銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年 12月期	3.50	3.50	7.00	513	26.7	1.6
18年 12月期	3.50	4.00	7.50	571	20.7	1.7
19年 12月期(予想)	4.00	4.00	8.00			

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

※上記業績予想に関する事項は、添付資料の40ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

〈ガス販売量〉

お客さま数(取付メーター数)は、前期に比べ2,990戸増加し、316,226戸となりました。

当期のガス販売量は、前期に比べ139百万m³増加し、749百万m³となりました。

大口を中心とした新規開拓により工業用需要が28.9%増加したことと、周辺ガス会社への卸売が39.7%増加したことにより、販売量全体では22.9%増加しました。全体に占める大口と卸売の割合は、78.1%になりました。

		当 期	前 期	増 減	増減率(%)	
お客さま件数		戸	316,226	313,236	2,990	1.0
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	97,664	95,684	1,980	2.1
	商業用	〃	31,971	30,842	1,128	3.7
	工業用	〃	485,152	376,372	108,781	28.9
	その他用	〃	33,504	34,367	△863	△2.5
	卸売	〃	101,051	72,333	28,718	39.7
合 計		〃	749,342	609,598	139,744	22.9
大口販売量		〃	483,951	376,426	107,525	28.6

(注) 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

〈収支の概要〉

ガス売上高は、工業用需要の新規開拓や、周辺ガス会社への卸売の増加により、前期比23.6%増の56,154百万円となりました。これに受注工事、器具販売及び附帯事業等の売上を加えた総売上高は、22.1%増の63,813百万円となりました。

費用の面では、原油高等の影響により売上原価が増加したものの、高圧輸送幹線の減価償却費が減少したことなどから費用の伸びが抑えられ、営業利益は71.9%増の4,115百万円となりました。また、受取配当金が減少したことなどから、当期純利益は44.8%増の2,753百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	56,154	10,728	23.6	売上原価	34,957	9,562	37.7	
					供給販売費及び一般管理費	17,302	△ 615	△ 3.4	
					計	52,260	8,947	20.7	
その他売上	受注工事	1,210	△ 2	△ 0.2	その他費用	受注工事	1,222	13	1.1
	器具販売	3,017	123	4.3		器具販売	2,937	202	7.4
	その他	1	△ 13	△ 91.4					
	附帯事業	3,429	724	26.8		附帯事業	3,278	675	26.0
総売上高			63,813	11,560	22.1	営業費用	59,697	9,839	19.7
						営業利益	4,115	1,721	71.9
営業外収益			600	△ 308	△ 33.9	営業外費用	521	△ 106	△ 17.0
						経常利益	4,195	1,518	56.8
特別利益			15	△ 2	△ 13.2	特別損失	—	—	—
						当期純利益	2,753	851	44.8

〈設備投資の状況〉

当期の設備投資額は、7,764百万円となりました。

主なものは、第3号LNG貯槽投資が1,976百万円、導管投資が4,543百万円であります。

(2) 来期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 見通し	平成18年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	78,990	63,813	15,176	23.8
営業利益	2,620	4,115	△ 1,495	△ 36.3
経常利益	2,440	4,195	△ 1,755	△ 41.8
当期純利益	1,590	2,753	△ 1,163	△ 42.2

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成18年12月31日)	(平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
I 固定資産		69,916,780	68,406,383	1,510,397
(1) 有形固定資産	※1,3	49,018,317	48,424,032	594,284
1 製造設備		415,510	321,908	93,601
2 供給設備	※2	38,672,389	41,123,160	△2,450,770
3 業務設備	※2	3,252,721	3,302,674	△49,953
4 附帯事業設備	※2	1,004,581	1,091,529	△86,947
5 休止設備		—	34,031	△34,031
6 建設仮勘定		5,673,114	2,550,728	3,122,386
(2) 無形固定資産		1,072,290	764,229	308,060
1 借地権		494,411	494,411	—
2 その他無形固定資産		577,879	269,818	308,060
(3) 投資その他の資産		19,826,172	19,218,121	608,051
1 投資有価証券		11,154,879	11,412,227	△257,347
2 関係会社投資		3,415,466	3,415,024	442
3 社内長期貸付金		723,145	927,236	△204,090
4 関係会社長期貸付金		4,015,100	2,765,700	1,249,400
5 出資金		16,955	18,168	△1,212
6 長期前払費用		29,581	3,801	25,779
7 その他投資		492,709	691,641	△198,931
8 貸倒引当金		△21,665	△15,678	△5,987
II 流動資産		18,234,247	13,054,443	5,179,804
1 現金及び預金		5,771,498	4,678,072	1,093,425
2 受取手形		108,541	109,351	△810
3 売掛金		4,606,510	3,444,367	1,162,143
4 関係会社売掛金		69,590	48,072	21,518
5 未収入金		107,735	118,209	△10,473
6 有価証券		17,510	8,310	9,200
7 製品		43,945	40,307	3,637
8 原料		27,333	5,731	21,602
9 貯蔵品		55,771	74,261	△18,489
10 前払費用		128,280	94,812	33,467
11 関係会社未収入金		471,428	675,266	△203,838
12 関係会社短期貸付金		640,000	284,000	356,000
13 繰延税金資産		228,929	308,271	△79,341
14 附帯事業未収入金		5,148,376	2,526,426	2,621,950
15 附帯事業その他流動資産		501,261	354,159	147,101
16 その他流動資産		352,454	316,222	36,232
17 貸倒引当金		△44,920	△31,400	△13,520
資産合計		88,151,027	81,460,826	6,690,201

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成18年12月31日)	(平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(負債の部)				
I 固定負債		32,881,829	33,272,448	△390,619
1 長期借入金	※3	27,345,139	27,158,997	186,142
2 繰延税金負債		1,837,038	1,810,275	26,762
3 退職給付引当金		3,292,760	3,311,579	△18,819
4 役員退職慰労引当金		265,600	343,900	△78,300
5 ガスホルダー修繕引当金		141,292	107,058	34,234
6 その他固定負債		—	540,638	△540,638
II 流動負債		21,004,698	16,235,515	4,769,183
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	6,813,858	7,607,328	△793,470
2 買掛金		21,214	34,268	△13,054
3 未払金		573,157	812,108	△238,951
4 未払費用		956,460	924,977	31,483
5 未払法人税等		1,202,726	294,287	908,438
6 前受金		89,019	64,860	24,158
7 預り金		108,159	136,157	△27,998
8 関係会社買掛金		3,842,685	2,787,988	1,054,697
9 関係会社短期借入金		1,650,000	610,000	1,040,000
10 関係会社未払金		1,863,186	1,928,947	△65,761
11 賞与引当金		281,300	288,000	△6,700
12 附帯事業未払金		3,197,967	535,242	2,662,724
13 附帯事業その他流動負債		372,096	209,793	162,303
14 その他流動負債		32,867	1,555	31,312
負債合計		53,886,528	49,507,964	4,378,564
(資本の部)				
I 資本金	※4	—	6,279,147	—
II 資本剰余金		—	4,098,961	—
1 資本準備金		—	4,098,961	—
III 利益剰余金		—	16,082,352	—
1 利益準備金		—	801,709	—
2 任意積立金		—	—	—
(1) 特定資産圧縮積立金		—	211,257	—
(2) 別途積立金		—	12,838,700	—
3 当期末処分利益		—	2,230,685	—
IV その他有価証券評価差額金		—	5,508,479	—
V 自己株式	※5	—	△16,078	—
資本合計		—	31,952,862	—
負債・資本合計		—	81,460,826	—

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成18年12月31日)	(平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(純資産の部)				
I 株主資本		28,620,189	—	—
(1) 資本金		6,279,147	—	—
(2) 資本剰余金		4,098,961	—	—
1 資本準備金		4,098,961	—	—
(3) 利益剰余金		18,264,425	—	—
1 利益準備金		801,709	—	—
2 その他利益剰余金				
特定資産圧縮積立金		220,420	—	—
別途積立金		14,138,700	—	—
繰越利益剰余金		3,103,595	—	—
(4) 自己株式		△22,344	—	—
II 評価・換算差額等		5,644,309	—	—
(1) その他有価証券 評価差額金		5,353,832	—	—
(2) 繰延ヘッジ損益		290,477	—	—
純資産合計		34,264,499	—	—
負債純資産合計		88,151,027	—	—

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(1) 製品売上		56,154,031	45,425,855	10,728,176
1 ガス売上		56,154,031	45,425,855	10,728,176
(2) 売上原価		34,957,676	25,394,818	9,562,858
1 期首たな卸高		40,307	38,377	1,929
2 当期製品製造原価		616,116	444,532	171,584
3 当期製品仕入高 ※1		34,708,031	25,237,883	9,470,148
4 当期製品自家使用高		362,834	285,668	77,166
5 期末たな卸高		43,945	40,307	3,637
売上総利益		21,196,355	20,031,037	1,165,317
(3) 供給販売費		13,884,249	14,606,151	△721,901
(4) 一般管理費 ※2		3,418,256	3,312,131	106,124
事業利益		3,893,848	2,112,754	1,781,094
(5) 営業雑収益		4,229,946	4,122,525	107,420
1 受注工事収益		1,210,769	1,213,381	△2,612
2 器具販売収益		3,017,939	2,894,844	123,095
3 その他営業雑収益		1,236	14,299	△13,062
(6) 営業雑費用		4,159,400	3,943,143	216,257
1 受注工事費用		1,222,381	1,208,492	13,889
2 器具販売費用		2,937,019	2,734,651	202,368
(7) 附帯事業収益		3,429,900	2,705,088	724,811
(8) 附帯事業費用		3,278,336	2,602,347	675,988
営業利益		4,115,958	2,394,877	1,721,080
(9) 営業外収益		600,889	909,627	△308,737
1 受取利息 ※3		78,420	53,297	25,122
2 有価証券利息		45	232	△187
3 受取配当金		113,929	91,444	22,484
4 関係会社受取配当金		100,803	480,886	△380,082
5 賃貸料収入 ※3		146,597	146,600	△2
6 雑収入 ※3		161,093	137,165	23,928
(10) 営業外費用		521,720	628,253	△106,532
1 支払利息		504,187	540,370	△36,182
2 新株発行費償却		—	23,411	△23,411
3 雑支出		17,533	64,471	△46,938
経常利益		4,195,127	2,676,251	1,518,876

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		千円	千円	千円
(11) 特別利益		15,344	17,675	△2,331
1 固定資産売却益	※4	15,344	17,675	△2,331
税引前当期純利益		4,210,471	2,693,926	1,516,545
法人税等	※5	1,425,000	817,000	608,000
法人税等調整額		32,319	△24,455	56,775
当期純利益		2,753,152	1,901,382	851,769
前期繰越利益		—	576,619	—
中間配当額		—	247,316	—
当期末処分利益		—	2,230,685	—

(3) 利益処分計算書

科目 \ 期別	前期
	千円
I 当期末処分利益	2,230,685
II 利益処分量	1,613,711
1 配当金	266,548 (1株につき普通配当3円50銭)
2 役員賞与金	38,000
(うち監査役賞与金)	(3,420)
3 特定資産圧縮積立金	9,163
4 別途積立金	1,300,000
III 次期繰越利益	616,973

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382
当期変動額									
剰余金の配当						△533,078	△533,078		△533,078
役員賞与の支給						△38,000	△38,000		△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152
自己株式の取得							—	△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)	—	—	—	9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	△6,266	2,175,807
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				△533,078
役員賞与の支給				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計(千円)	△154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。）

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理してあります。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してあります。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

(ニ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。

(ホ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
商品スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は33,974,022千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (平成18年12月31日)	前期 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は88,338,382千円 であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担 金等受入により圧縮記帳されております。 13,805,567千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金7,983,759千円、1年以内に 期限到来の固定負債2,415,408千円の担保に供して おります。 工場財団 供給設備 37,197,487千円 業務設備 2,190,505 附帯事業設備 587,588 <hr/>計 39,975,581 上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対し て上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予 約契約を締結しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。 (イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 8,912,000千円 信州ガス(株) 234,268 袋井ガス(株) 43,752 <hr/>計 9,190,020 (ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入 に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 144,099千円 静岡ガスエネルギー(株) 62,100 袋井ガス(株) 44,352 <hr/>計 250,551</p> <p>7 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は82,292,980千円 であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担 金等受入により圧縮記帳されております。 13,543,659千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金10,399,167千円、1年以内 に期限到来の固定負債2,937,348千円の担保に供し ております。 工場財団 供給設備 39,597,869千円 業務設備 2,187,680 附帯事業設備 690,461 休止設備 34,031 <hr/>計 42,510,043</p> <p>※4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000 千株であります。また、当社の発行済株式総数は、 普通株式76,192千株であります。</p> <p>※5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株 であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。 (イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 10,971,666千円 信州ガス(株) 280,000 袋井ガス(株) 51,516 <hr/>計 11,303,182 (ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入 に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 245,095千円 静岡ガスエネルギー(株) 105,700 袋井ガス(株) 80,348 エスジークレジットサービス(株) 17,500 <hr/>計 448,643</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、5,508,479 千円であります。</p>

(損益計算書関係)

当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、35,023,507千円であります。	※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、25,423,931千円であります。								
※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。	※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。								
※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、153,053千円であります。	※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、152,012千円であります。								
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,344</td> </tr> </table>	土地	1,924千円	ゴルフ会員権	13,419	計	15,344	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,675千円</td> </tr> </table>	土地	17,675千円
土地	1,924千円								
ゴルフ会員権	13,419								
計	15,344								
土地	17,675千円								
※5 法人税等には住民税が含まれております。	※5 同左								

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	7	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
供給設備	千円 69,792	千円 29,040	千円 40,751	供給設備	千円 51,441	千円 20,094	千円 31,347
業務設備	291,634	97,860	193,774	業務設備	210,361	104,774	105,586
計	361,426	126,900	234,525	計	261,802	124,869	136,933
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			79,075千円	1年内			56,294千円
1年超			155,450	1年超			80,638
合計			234,525	合計			136,933
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			73,291千円	支払リース料			70,681千円
減価償却費相当額			73,291千円	減価償却費相当額			70,681千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,159,051 千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">81,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242,298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△296,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,670</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,908,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△277,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,185,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,608,109</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,159,051 千円	少額資産償却超過額	81,002	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	93,491	その他	298,639	繰延税金資産小計	1,874,482	評価性引当額	△296,812	繰延税金資産合計	1,577,670	その他有価証券評価差額金	△2,908,254	その他	△277,524	繰延税金負債合計	△3,185,779	繰延税金資産の純額	△1,608,109	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,122,363 千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,274</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242,298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907,628</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△297,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,041</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,992,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△119,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,112,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,502,004</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,122,363 千円	少額資産償却超過額	142,274	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	121,052	その他	279,639	繰延税金資産小計	1,907,628	評価性引当額	△297,586	繰延税金資産合計	1,610,041	その他有価証券評価差額金	△2,992,260	その他	△119,785	繰延税金負債合計	△3,112,046	繰延税金資産の純額	△1,502,004
退職給付引当金	1,159,051 千円																																																
少額資産償却超過額	81,002																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	93,491																																																
その他	298,639																																																
繰延税金資産小計	1,874,482																																																
評価性引当額	△296,812																																																
繰延税金資産合計	1,577,670																																																
その他有価証券評価差額金	△2,908,254																																																
その他	△277,524																																																
繰延税金負債合計	△3,185,779																																																
繰延税金資産の純額	△1,608,109																																																
退職給付引当金	1,122,363 千円																																																
少額資産償却超過額	142,274																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	121,052																																																
その他	279,639																																																
繰延税金資産小計	1,907,628																																																
評価性引当額	△297,586																																																
繰延税金資産合計	1,610,041																																																
その他有価証券評価差額金	△2,992,260																																																
その他	△119,785																																																
繰延税金負債合計	△3,112,046																																																
繰延税金資産の純額	△1,502,004																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																		
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	△0.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
その他	△0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																

3. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の移動

① 新任予定取締役（平成19年3月29日付）

取締役 兼坂光則（現 新光証券株式会社 代表取締役会長）

（注）新任取締役予定の兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 退任予定取締役（平成19年3月29日付）

常務取締役 石川順哉（静岡ガス・エンジニアリング株式会社 代表取締役社長就任予定）

常務取締役 澤村 潔（当社顧問就任予定）

常務取締役 浅井一省（静岡ガスリビング株式会社 代表取締役社長に就任しております。）

取締役 曾根真人（当社顧問就任予定）

取締役 前野克己（当社常務執行役員リビング営業部長に就任しております。）

取締役 遠藤正和（当社常務執行役員エネルギー営業部長に就任しております。）

取締役 宮村惣三郎（清水エル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役社長に就任しております。）

③ 新任予定監査役（平成19年3月29日付）

監査役 稲葉孝宏（現 第一生命保険相互会社 常務執行役員）

（注）新任監査役予定の稲葉孝宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役（平成19年3月29日付）

監査役 角谷 晃（株式会社第一ビルディング 代表取締役副社長に就任しております。）

⑤ 役付取締役変更予定の取締役（平成19年3月29日付）

取締役 森田和人（現 当社常務取締役）

⑥ 執行役員制度の導入

当社は、平成19年1月5日付で執行役員制度を導入し、その体制は次のとおりであります。

取締役社長 岩崎清悟

専務執行役員 森田和人 保安・安全統括、環境安全推進室担当

常務執行役員 佐塚一仁 静岡支社長

常務執行役員 宮坂広志 営業統括部長、業務高度化推進室担当

常務執行役員 杉山 寛 生産・供給部長

常務執行役員 戸野谷宏 企画部長

常務執行役員 前野克己 リビング営業部長

常務執行役員 遠藤正和 エネルギー営業部長

執行役員 伊久美豊 富士支社長

執行役員 早川清人 東部支社長

執行役員 上田直弘 コーポレートサービス部長